

平成 20 年 1 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 3 月 5 日

上場会社名 株式会社ツルヤ靴店 上場取引所 名証 2 部
 コード番号 2686 URL <http://www.tsuruya-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部博幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 二村克彦 TEL (052)732-7789
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 4 月 15 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 4 月 16 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 4 月 16 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 1 月期の業績 (平成 19 年 1 月 21 日～平成 20 年 1 月 20 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 1 月期	23,278	11.9	1,439	17.5	1,357	13.5	712	△5.5
19 年 1 月期	20,802	18.0	1,225	2.2	1,195	△2.1	754	21.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 1 月期	105 30	— —	7.7	7.1	6.2
19 年 1 月期	116 85	— —	9.0	5.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 1 月期 ー百万円 19 年 1 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 1 月期	18,448	9,517	51.6	1,406 40
19 年 1 月期	19,998	8,889	44.4	1,313 52

(参考) 自己資本 20 年 1 月期 9,517 百万円 19 年 1 月期 8,889 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 1 月期	592	1,960	△2,394	3,641
19 年 1 月期	△1,182	△100	△2,020	3,482

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 1 月期	— —	8 00	8 00	54	6.8	0.6
20 年 1 月期	— —	10 00	10 00	67	9.5	0.7
21 年 1 月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		9.4	

3. 21 年 1 月期の業績予想 (平成 20 年 1 月 21 日～平成 21 年 1 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	11,800	7.6	630	7.2	600	12.4	307	8.5	45 36	
通 期	24,800	6.5	1,500	4.2	1,440	6.1	720	1.0	106 39	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、12 ページ「重要な会計方針」(会計処理方法の変更) をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 1 月期 6,767,350 株 19 年 1 月期 6,767,350 株
② 期末自己株式数 20 年 1 月期 390 株 19 年 1 月期 1 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、原油及び原材料価格の高騰やアメリカのサブプライムローン問題の影響など懸念材料がありましたが、大企業を中心とした堅調な企業収益を背景に、引き続き緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、当業界におきましては、競合店による大幅な価格競争は落ち着きが見られるものの、大型商業施設の増加による商圈の激変が続き、また、出店政策や商品政策の優劣により企業間格差が広がりました。

このような経済状況のもと、当社は、プライベートブランド商品（P B商品）の充実を図り、TSURUYA FORUM イオン大垣店などイオン系のショッピングセンターを中心に7店舗を出店し、3店舗の退店を行い、当期末の店舗数は67店舗（前期比4店舗増）となりました。

売上高につきましては、店舗数の増加とインターネットを利用した通信販売の拡大により前期比11.9%の増加と順調に推移いたしました。

利益面につきましては、商品管理の強化により靴の粗利益率が0.7%上昇し39.0%、インポート雑貨の粗利益率が0.2%上昇し20.5%、全体で0.4%上昇し36.8%となり売上総利益は前期比13.2%増加いたしました。また、販売費及び一般管理費も業容の拡大により前期比12.4%増加いたしました。

この結果、当期は売上高232億78百万円（前期比11.9%増）、営業利益14億39百万円（前期比17.5%増）、経常利益13億57百万円（前期比13.5%増）、当期純利益7億12百万円（前期比5.5%減、これは前期において固定資産売却益が発生しているため）となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は回復基調が継続しておりますが、当業界におきましては、競合店との競争激化及び商圈の激変により、益々難しい環境になるものと思われま

す。このような状況下、当社はイオン株式会社及び伊藤忠商事株式会社との業務・資本提携をフルに活用し、全国展開の推進やプライベートブランド商品（P B商品）の開発等により収益力を向上させて参ります。

これらにより次期の業績見通しは、売上高248億円（前期比6.5%増）、営業利益15億円（前期比4.2%増）、経常利益14億40百万円（前期比6.1%増）、当期純利益7億20百万円（前期比1.0%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当期末の財政状態は、総資産184億48百万円、純資産95億17百万円、自己資本比率51.6%、1株当たり純資産1,406円40銭となりました。なお、負債は前期末と比較しますと21億78百万円減少しておりますが、これは借入金の返済及び社債の償還が主たる要因であります。

当期におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前期末に比べ1億58百万円増加し、当期末には36億41百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は5億92百万円（前期は11億82百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加が前期に比べ減少したことによるものであります。
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果得られた資金は 19 億 60 百万円 (前期は 1 億円の使用) となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は 23 億 94 百万円 (前期比 3 億 74 百万円減) となりました。

これは主に、短期借入金の減少と社債の償還による支出の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 1 月期	平成 18 年 1 月期	平成 19 年 1 月期	平成 20 年 1 月期
自己資本比率 (%)	30.6	38.0	44.4	51.6
時価ベースの自 己資本比率 (%)	23.4	61.0	39.6	30.1
債務償還年数 (年)	10.4	6.2	—	7.3
インタレスト・カ バレッジ・レシオ (倍)	6.1	10.1	—	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 平成 19 年 1 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の一定水準の確保に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

当期の 1 株当たりの配当金は前期と同じ期末配当 8 円を予定しておりましたが、売上高、営業利益、経常利益が過去最高であることから、期末配当 10 円とさせていただきます。また、次期の 1 株当たりの配当金は中間配当 5 円、期末配当 5 円の年間 10 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する親会社、子会社及び関連会社はありません。ただし、その他の関係会社としてイオン株式会社があります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「お客様第一主義」をモットーとして今日まで営んで参りました。この「お客様第一主義」を実践するために経営理念として「お客様に履きやすくよりファッションブルで、健康によいシューズライフをリーズナブルプライスで提供する。」を掲げ事業を行っております。

また、株主・取引先の皆様及び従業員への満足度を高め、企業として社会的責任を果たして参ります。

（2）目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの向上を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、イオン株式会社及び伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携しております。

当社といたしましては、両グループの持つ様々な機能を積極的に活用して、更なる経営改革と収益力の向上を実現させ、企業価値を高めて参ります。

（4）対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費は回復基調でありながらも、当業界におきましては、競合店による競争、大型商業施設の乱立などにより、環境は厳しくなっており、販売シェア争いが益々激化すると予想されます。

このような状況の中で当社が対処すべき課題は ① 業務・資本提携の推進、② 経営管理体制の整備があげられます。

① 業務・資本提携の推進

イオン株式会社及び伊藤忠商事株式会社との業務・資本提携をフルに活用し、プライベートブランド商品（PB商品）の開発や物流システムの改善などにより収益力を向上させ、イオン系の複合大型ショッピングセンターを中心に出店を実施して参ります。

② 経営管理体制の整備

店舗増加によるメリットを活かし効率を向上させるため、優秀な人材を確保・育成し、組織・体制を確立させ、権限と責任の明確化により敏速かつ健全な経営管理体制にして参ります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成 19 年 1 月 20 日現在)		当 期 (平成 20 年 1 月 20 日現在)		比較増減 (△は減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	8,334,724		5,843,136		△2,491,588
売掛金	1,903,706		2,189,755		286,049
商品	3,293,026		3,876,693		583,666
貯蔵品	806		820		14
前渡金	2,780		3,374		594
前払費用	2,089		2,342		253
繰延税金資産	80,768		44,894		△35,873
その他	19,136		111,316		92,179
流動資産合計	13,637,039	68.2	12,072,334	65.4	△1,564,705
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	1,416,624		1,430,484		13,860
構築物	7,148		10,158		3,010
機械装置	620		517		△103
車両運搬具	2,645		3,556		910
器具備品	182,443		175,845		△6,597
土地	947,295		947,295		—
建設仮勘定	35,197		103,762		68,565
有形固定資産合計	2,591,975	12.9	2,671,621	14.5	79,645
無形固定資産					
借地権	4,000		4,000		—
商標権	—		7,062		7,062
ソフトウェア	10,046		13,547		3,500
ソフトウェア仮勘定	53,774		53,774		—
その他	7,933		7,864		△69
無形固定資産合計	75,754	0.4	86,248	0.5	10,493
投資その他の資産					
投資有価証券	281,640		211,725		△69,914
長期前払費用	103,670		99,677		△3,993
保証金	3,127,439		3,141,939		14,499
繰延税金資産	42,385		68,428		26,042
その他	138,805		96,162		△42,643
投資その他の資産合計	3,693,942	18.5	3,617,932	19.6	△76,009
固定資産合計	6,361,672	31.8	6,375,802	34.6	14,129
資産合計	19,998,712	100.0	18,448,136	100.0	△1,550,575

科 目	前 期 (平成 19 年 1 月 20 日現在)		当 期 (平成 20 年 1 月 20 日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	2,083,321		2,523,299		439,977
買掛金	986,243		1,152,260		166,017
短期借入金	1,800,000		1,100,000		△700,000
1年以内償還予定 社債	1,400,000		1,900,000		500,000
1年以内返済予定 長期借入金	240,400		240,400		—
未払金	273,808		284,241		10,433
未払費用	184,505		202,626		18,121
未払法人税等	577,453		115,000		△462,453
未払消費税等	—		55,763		55,763
預り金	36,691		43,119		6,427
設備支払手形	169,935		96,386		△73,549
賞与引当金	64,500		65,500		1,000
流動負債合計	7,816,859	39.1	7,778,597	42.2	△38,262
II 固定負債					
社債	2,500,000		600,000		△1,900,000
長期借入金	709,000		468,600		△240,400
預り保証金	2,208		1,530		△678
役員退職慰労引当金	78,657		81,645		2,987
執行役員退職慰労引当金	1,750		700		△1,050
デリバティブ負債	1,158		—		△1,158
固定負債合計	3,292,773	16.5	1,152,475	6.2	△2,140,298
負債合計	11,109,633	55.6	8,931,072	48.4	△2,178,560
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	2,002,222	10.0	2,002,222	10.9	—
資本剰余金					
資本準備金	2,034,030	10.2	2,034,030	11.0	—
利益剰余金					
利益準備金	16,707		16,707		—
その他利益剰余金					
別途積立金	3,500,000		4,000,000		500,000
繰越利益剰余金	1,289,402		1,447,831		158,429
利益剰余金合計	4,806,109	24.0	5,464,538	29.6	658,429
自己株式	—	—	△351	△0.0	△351
株主資本合計	8,842,362	44.2	9,500,440	51.5	658,078
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	47,404	0.2	16,623	0.1	△30,780
繰延ヘッジ損益	△687	△0.0	—	—	687
評価・換算差額等合計	46,716	0.2	16,623	0.1	△30,092
純資産合計	8,889,078	44.4	9,517,064	51.6	627,985
負債純資産合計	19,998,712	100.0	18,448,136	100.0	△1,550,575

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自平成18年1月21日 至平成19年1月20日〕		当 期 〔自平成19年1月21日 至平成20年1月20日〕		比較増減 (△は減) 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高	20,802,689	100.0	23,278,356	100.0	2,475,666
II 売 上 原 価	13,226,758	63.6	14,701,230	63.2	1,474,471
売上総利益	7,575,930	36.4	8,577,125	36.8	1,001,195
III 販売費及び一般管理費	6,350,618	30.5	7,137,532	30.6	786,913
営業利益	1,225,311	5.9	1,439,593	6.2	214,281
IV 営業外収益					
受取利息	7,059		17,187		10,128
受取配当金	3,374		3,234		△140
保険解約収入	—		3,072		3,072
デリバティブ利益	63,059		—		△63,059
その他	10,422		5,267		△5,155
営業外収益合計	83,915	0.4	28,761	0.1	△55,154
V 営業外費用					
支払利息	54,241		26,575		△27,665
社債利息	40,562		33,266		△7,295
株式交付費	2,486		—		△2,486
支払保証料	15,718		11,778		△3,939
デリバティブ損失	—		39,427		39,427
その他	222		39		△182
営業外費用合計	113,230	0.6	111,087	0.5	△2,142
経常利益	1,195,997	5.7	1,357,266	5.8	161,268
VI 特別利益					
固定資産売却益	1,009,457		—		△1,009,457
特別利益合計	1,009,457	4.9	—	—	△1,009,457
VII 特別損失					
固定資産除却損	43,024		12,005		△31,018
減損損失	550,543		53,002		△497,541
投資有価証券評価損	—		20,588		20,588
店舗解約違約金	5,760		—		△5,760
その他	34,529		—		△34,529
特別損失合計	633,858	3.0	85,596	0.3	△548,261
税引前当期純利益	1,571,597	7.6	1,271,670	5.5	△299,927
法人税、住民税及び事業税	861,168	4.2	528,703	2.3	△332,465
法人税等調整額	△43,659	△0.2	30,399	0.1	74,058
当期純利益	754,088	3.6	712,567	3.1	△41,520

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年1月20日 残高 (千円)	1,829,166	1,860,974	16,707	3,200,000	880,319	4,097,027	7,787,167
当期中の変動額							
新株の発行	173,056	173,056					346,112
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当					△45,005	△45,005	△45,005
当期純利益					754,088	754,088	754,088
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)							
当期中の変動額合計 (千円)	173,056	173,056	—	300,000	409,082	709,082	1,055,194
平成19年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	3,500,000	1,289,402	4,806,109	8,842,362

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年1月20日 残高 (千円)	59,577	—	59,577	7,846,745
当期中の変動額				
新株の発行				346,112
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△45,005
当期純利益				754,088
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	△12,173	△ 687	△12,861	△12,861
当期中の変動額合計 (千円)	△12,173	△ 687	△12,861	1,042,333
平成19年1月20日 残高 (千円)	47,404	△ 687	46,716	8,889,078

当期 (自 平成 19 年 1 月 21 日 至 平成 20 年 1 月 20 日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	3,500,000	1,289,402	4,806,109
当期中の変動額						
別途積立金の積立				500,000	△500,000	—
剰余金の配当					△54,138	△54,138
当期純利益					712,567	712,567
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)						
当期中の変動額合計 (千円)	—	—	—	500,000	158,429	658,429
平成20年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	4,000,000	1,447,831	5,464,538

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月20日 残高 (千円)	—	8,842,362	47,404	△ 687	46,716	8,889,078
当期中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△54,138				△54,138
当期純利益		712,567				712,567
自己株式の取得	△ 351	△ 351				△ 351
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)			△30,780	687	△30,092	△30,092
当期中の変動額合計 (千円)	△ 351	658,078	△30,780	687	△30,092	627,985
平成20年1月20日 残高 (千円)	△ 351	9,500,440	16,623	—	16,623	9,517,064

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期	比較増減 (△は減)
	(自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日)	(自 平成 19 年 1 月 21 日 至 平成 20 年 1 月 20 日)	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,571,597	1,271,670	△299,927
減価償却費	362,531	438,274	75,743
減損損失	550,543	53,002	△497,541
賞与引当金の増減(△)額	20,800	1,000	△19,800
役員退職慰労引当金の増減(△)額	2,650	2,987	337
執行役員退職慰労引当金の増減(△)額	1,000	△1,050	△2,050
受取利息及び受取配当金	△10,433	△20,421	△9,988
支払利息	94,803	59,842	△34,961
株式交際費	2,486	—	△2,486
投資有価証券評価損	—	20,588	20,588
固定資産売却益	△1,009,457	—	1,009,457
固定資産除売却損	12,905	5,636	△7,269
保証金の償却	51	47	△3
売上債権の増(△)減額	△1,325,598	△286,049	1,039,549
たな卸資産の増(△)減額	△1,003,373	△583,680	419,693
仕入債務の増減(△)額	424,716	605,395	180,678
未払消費税等の増減(△)額	△82,044	55,763	137,807
その他資産の増(△)減額	△37,316	△42,706	△5,389
その他負債の増減(△)額	92,163	40,977	△51,185
小 計	△331,975	1,621,277	1,953,253
利息及び配当金の受取額	8,381	19,148	10,766
利息の支払額	△87,931	△62,105	25,825
法人税等の支払額	△770,611	△985,968	△215,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,182,137	592,351	1,774,489
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△5,001,000	△4,401,000	600,000
定期預金の払戻による収入	2,001,000	7,051,000	5,050,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△659,633	△629,883	29,749
有形固定資産の売却による収入	4,000,000	122	△3,999,877
投資有価証券の取得による支出	△2,362	△2,493	△130
保証金の差入による支出	△549,566	△178,255	371,311
保証金の返還による収入	179,725	160,243	△19,482
その他投資の増(△)減額	△68,881	△38,783	30,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,718	1,960,949	2,061,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額	—	△700,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△1,918,785	△240,400	1,678,385
社債の償還による支出	△400,000	△1,400,000	△1,000,000
株式の発行による収入	343,625	—	△343,625
自己株式取得による支出	—	△351	△351
配当金の支払額	△45,005	△54,138	△9,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,020,165	△2,394,889	△374,724
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	△3,303,021	158,411	3,461,432
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,785,745	3,482,724	△3,303,021
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,482,724	3,641,136	158,411

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

ヘッジ会計を適用しているものを除き時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法) によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～47 年	器具備品	3～10 年
-----	--------	------	--------

(会計処理方法の変更)

当期から、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更により販売費及び一般管理費が 31,138 千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

期間均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期末における回収不能見込額はなく、貸倒引当金の計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引)

ヘッジ対象…変動利付円貨建借入金

(3) ヘッジ方針

変動利付円貨建借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップは有効性の評価を省略しております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合にも有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表)

前 期 (平成19年 1 月20日)	当 期 (平成20年 1 月20日)																								
<p>1. 定期預金1,000千円は、仕入取引保証の担保に供しております。</p> <p>2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">308,211千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債務の他に銀行取引全般に対して、上記資産の一部が担保（根抵当）に供されていません。</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">423,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">241,007千円</td> </tr> </table>	建物	8,211千円	保証金	300,000千円	計	308,211千円	1年以内返済予定長期借入金	100,000千円	長期借入金	300,000千円	計	400,000千円	支払手形	50,000千円	売掛金	423,795千円	保証金	241,007千円	<p>1. 同左</p> <p>2. _____</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">600,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">342,879千円</td> </tr> </table>	支払手形	50,000千円	売掛金	600,882千円	保証金	342,879千円
建物	8,211千円																								
保証金	300,000千円																								
計	308,211千円																								
1年以内返済予定長期借入金	100,000千円																								
長期借入金	300,000千円																								
計	400,000千円																								
支払手形	50,000千円																								
売掛金	423,795千円																								
保証金	241,007千円																								
支払手形	50,000千円																								
売掛金	600,882千円																								
保証金	342,879千円																								

(損益計算書)

前 期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	当 期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">409,645千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,090,306千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">301,985千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">227,965千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,074,555千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">360,604千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">872,470千円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">136,986千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,457千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">12,715千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">30,118千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,024千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 10%;">店舗数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>土地</td><td>神奈川県厚木市他</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物及び器具備品等</td><td>名古屋市千種区他</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">293,256千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">249,732千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">550千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">7,004千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,543千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	409,645千円	給与手当	2,090,306千円	福利厚生費	301,985千円	消耗品費	227,965千円	賃借料	2,074,555千円	減価償却費	360,604千円	土地	872,470千円	建物等	136,986千円	計	1,009,457千円	建物	12,715千円	構築物	74千円	車両運搬具	115千円	解体撤去費用	30,118千円	計	43,024千円	用途	種類	場所	店舗数	店舗	土地	神奈川県厚木市他	2	店舗	建物及び器具備品等	名古屋市千種区他	11	土地	293,256千円	建物	249,732千円	構築物	550千円	器具備品	7,004千円	計	550,543千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">492,849千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,291,461千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">330,002千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">214,354千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,355,089千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">437,083千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,788千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">382千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">9,712千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,005千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 10%;">店舗数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物及び器具備品等</td><td>熊本県宇城市他</td><td style="text-align: center;">3</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">29,762千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">21,284千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,954千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,002千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	広告宣伝費	492,849千円	給与手当	2,291,461千円	福利厚生費	330,002千円	消耗品費	214,354千円	賃借料	2,355,089千円	減価償却費	437,083千円	建物	1,788千円	車両運搬具	122千円	器具備品	382千円	解体撤去費用	9,712千円	計	12,005千円	用途	種類	場所	店舗数	店舗	建物及び器具備品等	熊本県宇城市他	3	建物	29,762千円	器具備品	21,284千円	長期前払費用	1,954千円	計	53,002千円
広告宣伝費	409,645千円																																																																																								
給与手当	2,090,306千円																																																																																								
福利厚生費	301,985千円																																																																																								
消耗品費	227,965千円																																																																																								
賃借料	2,074,555千円																																																																																								
減価償却費	360,604千円																																																																																								
土地	872,470千円																																																																																								
建物等	136,986千円																																																																																								
計	1,009,457千円																																																																																								
建物	12,715千円																																																																																								
構築物	74千円																																																																																								
車両運搬具	115千円																																																																																								
解体撤去費用	30,118千円																																																																																								
計	43,024千円																																																																																								
用途	種類	場所	店舗数																																																																																						
店舗	土地	神奈川県厚木市他	2																																																																																						
店舗	建物及び器具備品等	名古屋市千種区他	11																																																																																						
土地	293,256千円																																																																																								
建物	249,732千円																																																																																								
構築物	550千円																																																																																								
器具備品	7,004千円																																																																																								
計	550,543千円																																																																																								
広告宣伝費	492,849千円																																																																																								
給与手当	2,291,461千円																																																																																								
福利厚生費	330,002千円																																																																																								
消耗品費	214,354千円																																																																																								
賃借料	2,355,089千円																																																																																								
減価償却費	437,083千円																																																																																								
建物	1,788千円																																																																																								
車両運搬具	122千円																																																																																								
器具備品	382千円																																																																																								
解体撤去費用	9,712千円																																																																																								
計	12,005千円																																																																																								
用途	種類	場所	店舗数																																																																																						
店舗	建物及び器具備品等	熊本県宇城市他	3																																																																																						
建物	29,762千円																																																																																								
器具備品	21,284千円																																																																																								
長期前払費用	1,954千円																																																																																								
計	53,002千円																																																																																								

(株主資本等変動計算書)

前期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,429,350	338,000	—	6,767,350
合計	6,429,350	338,000	—	6,767,350
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の増加 338,000 株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月13日 定時株主総会	普通株式	45,005	7.00	平成18年1月20日	平成18年4月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月16日 定時株主総会	普通株式	54,138	利益剰余金	8.00	平成19年1月20日	平成19年4月17日

当期 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,767,350	—	—	6,767,350
合計	6,767,350	—	—	6,767,350
自己株式				
普通株式	—	390	—	390
合計	—	390	—	390

(注) 自己株式の増加 390 株は、単位未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月16日 定時株主総会	普通株式	54,138	8.00	平成19年1月20日	平成19年4月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月15日 定時株主総会	普通株式	67,669	利益剰余金	10.00	平成20年1月20日	平成20年4月16日

(キャッシュ・フロー計算書)

前 期 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)	当 期 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年1月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年1月20日現在)
現金及び預金勘定 8,334,724千円	現金及び預金勘定 5,843,136千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,852,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,202,000千円
現金及び現金同等物 3,482,724千円	現金及び現金同等物 3,641,136千円

(リース取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前 期 (平成19年1月20日)			当 期 (平成20年1月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59,393	158,972	99,578	37,983	82,113	44,130
	小計	59,393	158,972	99,578	37,983	82,113	44,130
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	92,441	72,667	△19,773	95,756	79,612	△16,144
	小計	92,441	72,667	△19,773	95,756	79,612	△16,144
合計		151,834	231,640	79,805	133,739	161,725	27,986

(前 期)

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当期における減損処理は行っておりません。

(当 期)

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当期において20,588千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	種類	前 期 (平成19年1月20日)	当 期 (平成20年1月20日)
		貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	50,000	50,000

(デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法投資損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前期 (自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接 17.27%	-	-	貸借取引に係る被債務保証(注)3	253,024	-	-
								不動産の賃借(注)4	49,303	-	-
								保証金の返還	105,000	-	-
役員及びその近親者	服部あや (当社代表取締役社長服部博幸の実母)	-	-	-	被所有直接 3.93%	-	-	不動産の賃借(注)4	7,412	-	-
								保証金の返還	30,000	-	-
役員及びその近親者	服部豊子 (当社代表取締役社長服部博幸の配偶者)	-	-	当社従業員	被所有直接 4.69%	-	-	不動産の賃借(注)4	3,505	-	-
								保証金の返還	15,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈲馬場商事	名古屋市瑞穂区	5,000	不動産賃貸業	被所有直接 0.14%	-	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	13,200	-	-
								保証金の差入	-	保証金	14,160

- (注) 1. 取引内容は平成 19 年 1 月期におけるものであります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料 (年間 253,024 千円) につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
4. 服部博幸、服部あや、服部豊子及び㈲馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	イオン㈱	千葉市美浜区	101,798	総合小売業	被所有直接 16.26% 間接 5.61%	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	423,795
								保証金の差入	125,546	保証金	241,007

- (注) 1. 取引内容は平成 19 年 1 月期におけるものであります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	7,796	ショッピングセンターの開発・運営	被所有直接 1.92%	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	468,932
								保証金の差入	50,000	保証金	312,556
その他の関係会社の子会社	(株)ダイヤモンドシティ	東京都渋谷区	8,866	ショッピングセンターの開発・運営	-	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	613,108
								保証金の差入	87,544	保証金	413,556

- (注) 1. 取引内容は平成 19 年 1 月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

当期 (自 平成 19 年 1 月 21 日 至 平成 20 年 1 月 20 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接 17.27%	-	-	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	208,488	-	-
								不動産の賃借(注)4	24,878	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)馬場商事	名古屋市瑞穂区	5,000	不動産賃貸業	被所有直接 0.14%	-	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	13,200	-	-
								保証金の差入	-	保証金	14,160

- (注) 1. 取引内容は平成 20 年 1 月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料 (年間 208,488 千円) につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
 4. 服部博幸及び(有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054	総合小売業	被所有 直接 16.26% 間接 5.61%	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	600,882
								保証金の差入	101,872	保証金	342,879

- (注) 1. 取引内容は平成 20 年 1 月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,662	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 1.92% 所有 直接 0.00%	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	1,185,325
								保証金の差入	44,940	保証金	751,157
								保証金の戻入	16,430		
								原状回復費への充当	3,465		

- (注) 1. 取引内容は平成 20 年 1 月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計)

前 期 (平成19年1月20日)	当 期 (平成20年1月20日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">少額減価償却資産等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,968千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">171,087</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48,521</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">3,116</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,187</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,934</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td style="text-align: right;">4,612</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,551</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△150,996</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,555</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△32,400</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,154</td> </tr> </table>	少額減価償却資産等損金算入限度超過額	16,968千円	減損損失	171,087	未払事業所税	2,943	未払事業税	48,521	未払社会保険料	3,116	賞与引当金	26,187	役員退職慰労引当金	31,934	社債発行費	4,612	その他	1,180	繰延税金資産小計	306,551	評価性引当額	△150,996	繰延税金資産合計	155,555	その他有価証券評価差額金	△32,400	繰延税金資産の純額	123,154	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">少額減価償却資産等損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,990千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">181,495</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,511</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">3,164</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,593</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,147</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,895</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△152,209</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,685</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,362</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,323</td> </tr> </table>	少額減価償却資産等損金算入限度超過額	15,990千円	減損損失	181,495	未払事業所税	2,625	未払事業税	12,511	未払社会保険料	3,164	賞与引当金	26,593	役員退職慰労引当金	33,147	社債発行費	1,082	その他	284	繰延税金資産小計	276,895	評価性引当額	△152,209	繰延税金資産合計	124,685	その他有価証券評価差額金	△11,362	繰延税金資産の純額	113,323
少額減価償却資産等損金算入限度超過額	16,968千円																																																								
減損損失	171,087																																																								
未払事業所税	2,943																																																								
未払事業税	48,521																																																								
未払社会保険料	3,116																																																								
賞与引当金	26,187																																																								
役員退職慰労引当金	31,934																																																								
社債発行費	4,612																																																								
その他	1,180																																																								
繰延税金資産小計	306,551																																																								
評価性引当額	△150,996																																																								
繰延税金資産合計	155,555																																																								
その他有価証券評価差額金	△32,400																																																								
繰延税金資産の純額	123,154																																																								
少額減価償却資産等損金算入限度超過額	15,990千円																																																								
減損損失	181,495																																																								
未払事業所税	2,625																																																								
未払事業税	12,511																																																								
未払社会保険料	3,164																																																								
賞与引当金	26,593																																																								
役員退職慰労引当金	33,147																																																								
社債発行費	1,082																																																								
その他	284																																																								
繰延税金資産小計	276,895																																																								
評価性引当額	△152,209																																																								
繰延税金資産合計	124,685																																																								
その他有価証券評価差額金	△11,362																																																								
繰延税金資産の純額	113,323																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		減損損失	7.6	住民税均等割	2.1	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等負担率	52.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	2.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.0																																		
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
減損損失	7.6																																																								
住民税均等割	2.1																																																								
その他	1.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.0																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	2.9																																																								
その他	0.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.0																																																								

(退職給付)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前 期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	当 期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
1 株当たり純資産額 (円)	1,313.52	1,406.40
1 株当たり当期純利益 (円)	116.85	105.30
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前 期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	当 期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
当期純利益 (千円)	754,088	712,567
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	754,088	712,567
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,453,426	6,767,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任監査役候補

監査役 坪井 義彦 (元 当社常務執行役員経営企画室長)

退任予定監査役

社外監査役 秀島 高広

③ 就任予定日

平成 20 年 4 月 15 日

(2) 商品別売上及び仕入の状況

① 商品別売上状況

期 別 商 品 別	前 期 〔自平成18年1月21日 至平成19年1月20日〕		当 期 〔自平成19年1月21日 至平成20年1月20日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
紳 士 靴	5,038,529	24.2	5,443,969	23.4
婦 人 靴	3,933,363	18.9	4,510,553	19.4
ス ポ ー ツ 靴	7,524,842	36.2	8,070,868	34.7
運 動 靴	1,893,283	9.1	2,300,598	9.9
イ ン ポ ー ト 雑 貨	2,197,360	10.6	2,721,403	11.7
そ の 他	196,221	1.0	214,616	0.9
合 計	20,783,601	100.0	23,262,010	100.0

(注) 1. その他は、ヘップ及び靴付属品が主なものです。

2. 当社の売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として当期 16,345 千円、前期 19,087 千円があります。

② 商品別仕入状況

期 別 商 品 別	前 期 〔自平成18年1月21日 至平成19年1月20日〕		当 期 〔自平成19年1月21日 至平成20年1月20日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
紳 士 靴	3,172,039	22.3	3,379,092	22.1
婦 人 靴	2,309,390	16.2	2,663,566	17.4
ス ポ ー ツ 靴	5,227,423	36.8	5,213,147	34.1
運 動 靴	1,155,954	8.1	1,391,902	9.1
イ ン ポ ー ト 雑 貨	2,242,373	15.8	2,506,932	16.4
そ の 他	117,705	0.8	127,755	0.9
合 計	14,224,887	100.0	15,282,397	100.0

平成 20 年 1 月期決算参考資料

株式会社 ツルヤ靴店
(コード番号 2686 名証第二部)

当社の平成 20 年 1 月期の決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 当期の業績 (単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減 率
売 上 高	20,802	23,278	11.9%
営 業 利 益	1,225	1,439	17.5
経 常 利 益	1,195	1,357	13.5
当 期 純 利 益	754	712	△ 5.5

(1) 売上高について

当期の部門別売上高については、次のとおりであります。 (単位：百万円)

部門別	前 期	当 期	増 減 率
紳 士 靴	5,038	5,443	8.0%
婦 人 靴	3,933	4,510	14.7
ス ポ ー ツ 靴	7,524	8,070	7.3
運 動 靴	1,893	2,300	21.5
イ ン ポ ー ト 雑 貨	2,197	2,721	23.8
そ の 他	196	214	9.4
小 計	20,783	23,262	11.9
不 動 産 賃 貸 収 入	19	16	△ 14.4
合 計	20,802	23,278	11.9

大型商業施設の増加により商圏の激変が続いておりますが、売上高につきましては、店舗数の増加とインターネットを利用した通信販売の拡大により前期に対し金額で 24 億 75 百万円、比率で 11.9%の増加となりました。

(2) 営業利益について

商品管理の強化により靴の粗利益率が 0.7%上昇し 39.0%、インポート雑貨の粗利益率が 0.2%上昇し 20.5%、全体で 0.4%上昇し 36.8%となり売上総利益は前期比 13.2%増加いたしました。また、販売費及び一般管理費も業容の拡大により前期比 12.4%増加しましたが、営業利益は前期に対し金額で 2 億 14 百万円、比率で 17.5%の増加となりました。

(3) 経常利益について

デリバティブ損失が 39 百万円発生しましたが、経常利益は前期に対し金額で 1 億 61 百万円、比率で 13.5%の増加となりました。

(4) 当期純利益について

前期は固定資産売却益が10億9百万円発生しておりますが、今期はプラスの特殊要因はなく、また、減損損失や投資有価証券評価損など特別損失が85百万円発生しておりますので、当期純利益は前期に対し金額で41百万円、比率で5.5%の減少となりました。

(5) 1株当たり当期純利益について

1株当たりの当期純利益は、105円30銭となりました。

(6) 過去の業績の推移について

(単位：百万円)

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
売上高	12,397	15,323	17,634	20,802	23,278
営業利益	811	737	1,198	1,225	1,439
経常利益	565	589	1,222	1,195	1,357
当期純利益	296	278	619	754	712

2. 配当状況

当社は、利益状況や配当性向等を総合的に勘案し内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的に配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の1株当たりの配当金は前期と同じ期末配当8円を予定していましたが、売上高、営業利益、経常利益が過去最高であることから、期末配当10円とさせていただきます。なお、配当性向は9.5%になります。

3. 財政状態及び設備投資の状況

(1) 財政状態について

当期末の財政状態は、総資産184億48百万円、純資産95億17百万円、自己資本比率51.6%、1株当たり株主資本1,406円40銭となりました。なお、前期末と比較しますと総資産は15億50百万円の減少、純資産は6億27百万円の増加となります。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前 期	当 期
新店設備資産投資額	719	465
改装改築資産投資額	297	56
店舗新設予定に伴う投資額	14	—
その他の	176	119
合 計	1,208	641

4. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,182	592	1,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	1,960	2,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,020	△2,394	△374
現金及び現金同等物増減額	△3,303	158	3,461
現金及び現金同等物の期首残高	6,785	3,482	△3,303
現金及び現金同等物の期末残高	3,482	3,641	158

当期におけるキャッシュ・フローは、前期末に比べ現金及び現金同等物は1億58百万円増加し、当期末は36億41百万円となりました。

5. 平成21年1月期の業績予想

(1) 平成21年1月中間期予想

(単位：百万円)

	前中間期実績	当中間期予想	増減率
売 上 高	10,969	11,800	7.6%
営 業 利 益	587	630	7.2
経 常 利 益	533	600	12.4
中 間 純 利 益	283	307	8.5

平成21年1月中間期は売上高118億円（前年同期比7.6%増）、営業利益6億30百万円（同7.2%増）、経常利益6億円（同12.4%増）、中間純利益3億7百万円（同8.5%増）と予想しております。

(2) 平成21年1月期通期予想

(単位：百万円)

	前期実績	当期予想	増減率
売 上 高	23,278	24,800	6.5%
営 業 利 益	1,439	1,500	4.2
経 常 利 益	1,357	1,440	6.1
当 期 純 利 益	712	720	1.0

平成21年1月期は売上高248億円（前期比6.5%増）、営業利益15億円（同4.2%増）、経常利益14億40百万円（同6.1%増）、当期純利益7億20百万円（同1.0%増）と予想しております。